

# 事前評価報告書

事業名: 「多摩地域食支援ネットワーク」の構築と食提供体制の拡大強化

実行団体: フードバンクTAMA

報告者: フードバンクTAMA

資金分配団体: 公益財団法人パブリックリソース財団

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 東京都日野市、八王子市、多摩市、立川市、昭島市、町田市、小平市、三鷹市、武蔵野市、府中市、稲城市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

## 概要

事業概要
<p>①日野市、八王子市、立川市等、既に10箇所のフードバンクが設立されておりますが、今後、多摩地域各市に最低1つはフードバンクが望ましく、そうしたフードバンク活動を行う基盤として上記の対象地域において「多摩地域食支援ネットワーク」を構築することで、横断的機能を発揮したいと考えています。この効果は食品企業のフードロス対策としての食品ロスの統合的な受け皿になり得ると考えています。</p> <p>②各市の社会福祉協議会は未だ子ども貧困家庭への食支援事業に消極的なところも散見されてますが、ネットワークと連携することで、隣接市などの事例に触発されて食支援活動を実施する可能性があります。多摩地域の社会福祉協議会の運営形態や資金状況が様々ですが、ネットワーク連携を通して主に子育て貧困家庭への積極的な支援に取り組んでいきます。</p> <p>③子ども食堂が多摩地域に数多くありますが、多摩地域全体をカバーする「多摩子ども食堂ネットワーク」との連携を通して、真に多摩地域全体をカバーし、子ども食堂が相互連携しあう「子ども食堂ネットワーク」へと拡充できるよう、支援をしていきます。このことにより、子育て貧困家庭への食支援を積極的に取り組んでいきます。また、これにより市をまたいでの利用が可能となる効果が見込めます</p>
中長期アウトカム
ネットワークが機能し、①多摩地域食支援ネットワークとして法人化され、②ネットワークの財政的基盤が安定し、③ネットワークの食品収集も安定していくことで、④欠食児童の数が減少していく。その結果、⑤東京全体でのフードロス解消に貢献する。
短期アウトカム
ネットワークが機能化して認知度が向上することで、各団体の利用率が向上し、受贈食品が増加する。
各市の社会福祉協議会・フードバンクの体制の盤石化により、各組織・団体の体制が強化され、食品配布量が増加する。
受益者の利用機会が増加することで、利用者数が増加する。
受贈食品の増加によるフードロス解消への貢献

## 事業の背景

(1) 社会課題
<p>①多摩地域各市では、2019年より貧困対策の手立てとして、フードバンク設立が相次いでおり、当団体では設立に向けた助言に加え、認知度が低く、食品保管スペース等が十分に確保できていない等の理由で、食品が不足がちな新設団体に対して食品提供を行ってきました。昨今のコロナ禍を受けて、各地のフードバンク設立に向けた動きが加速しており、食品がフードバンク、フードパントリーへの食材提供の必要性もより一層高まっています。</p> <p>②コロナ禍において、域内のフードバンク団体に対する食料支援のニーズは急増している。大手食品企業から寄贈提案もあるが、場合によっては1団体では受け入れきれないほど寄贈量が大量である場合もあり、倉庫や人手の問題で食品寄贈の受け入れを断らなければならないこともあります。</p> <p>③このような課題に対して、食支援のネットワークを作ることで、大量の食品寄贈の受け入れができるようにし、また各地域の倉庫機能を拡充や、新設団体の立ち上げの支援をより広域で行うことで、地域全体で相互連携を図りながら食支援活動を促進していきたいです。</p>
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
児童福祉施設およびフードバンク団体への食料支援は各自治体によってばらつきがありますが、基本的には自治体はさほど関与していない状況です。子ども食堂については、八王子市、多摩市、町田市等においては子ども食堂ネットワークが形成されており、意見交換会などが活発に開催されており、このような市単位の子ども食堂ネットワーク形成がなされ行政がそれに参画することが望まれます。日野市・八王子市・多摩市の子育て世帯への直接的食支援は、当法人と社会福祉協議会、自治体の福祉窓口等の連携がうまくいっており、軌道に乗って安定的な運営がなされつつあります。

## 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	評価統括		特定非営利活動法人フードバンクTAMA理事長
	文献調査/ワークショップ参加者/関係者ヒアリング		特定非営利活動法人フードバンクTAMA事務局長
	評価全体の進行管理/ワークショップファシリテート/評価報告作成		特定非営利活動法人フードバンクTAMA総務担当理事
外部	事前評価に対する、集計・分析に対する総合的知見表明		株式会社先駆 主任
	事前評価に対する、集計・分析・アドバイ		株式会社先駆 主任

評価実施概要

評価実施概要
<p>評価① 課題の問題構造を十分に把握しているか                      実施日：2021年7月30日                      実施方法：フードバンクTAMA担当者3名と日野市・立川市・町田市の社会福祉協議会が参加し、ワークショップを実施。</p> <p>評価② 解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか                      実施日：2021年8月24日                      実施方法：フードバンクTAMA担当者3名と日野市・立川市・町田市の社会福祉協議会、及び立川フードバンクが参加し、ワークショップを実施。</p> <p>評価③ 事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか                      実施日：2021年8月24日                      実施方法：フードバンクTAMA担当者3名と日野市・立川市・町田市の社会福祉協議会及び立川フードバンク(合計6名)が参加し、ワークショップを実施。                      ※外部評価を担当した株式会社先駆では、フードバンクTAMAが実施した各種アンケート調査及び各市の行政資料を集計・分析を行った。</p>
自己評価の総括
<p>7月30日及び8月24日の両日、日野市・立川市・町田市の社会福祉協議会・フードバンク立川とフードバンクTAMAが一同に会し、ワークショップを実施した。その折り、市毎の食支援状況がそれぞれ異なり、日野市ではフードパントリー事業、立川市では様々な市内の行政窓口からの紹介状による食提供、また、子ども食堂でのフードパントリーを実施、また、町田市では「おうちごはん事業」及び子ども家庭支援センターと連携した食提供事業を展開しているとのこと。こうした取り組みは、新型コロナウイルス蔓延に伴い、更に事業規模が拡大している様子。フードバンクTAMAとしても、域内の児童福祉施設、子ども食堂からの要望が高まり収集食品量や提供食品量が著しく増加している状況。</p> <p>両日のワークショップでは、各市の特色を確認しつつ、ロジックモデル、事業内容にもとづき、「社会的課題」、「本事業を実施する意義」等の各市の実態と対応を確認した。今後のネットワークへの期待としては、食料受贈先が増加し、ストック体制を整え、各市への食提供機会を増やしていくことで合意した。また、事前調査の段階では、いずれの評価内容も今後の変化要因が多いため、事業計画を毎年実施する必要性を実感した。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>(1) 【評価小項目】 課題の問題構造を十分に把握しているか                      【調査の結果】                      ①多摩地域各市では、昨今のコロナ禍を受けて、各地のフードバンク設立に向けた動きが加速しており、各市の社会福祉協議会等への食料提供の必要性もより一層高まっている。本ワークショップでは、フードバンクTAMAの企業等による食品の受贈が順調に増加傾向にあり、今後も新たな受贈先が見込めている。各市でもフードドライブを積極的に推進しているが、コロナ禍にあって伸び悩んでいるのが実状。                      ②コロナ禍において、食料支援のニーズは急増している。寄贈提案もあるが、1団体では受け入れきれないほど大量の場合もあるが、保存スペースの関係で受け入れを断らなければならないこともある。ワークショップでは大量の食品寄贈があった場合は、直接、各市の社会福祉協議会等に送ることが可能との判断を得た。                      【結論】                      各市の社会福祉協議会と行ったワークショップから得られた上記の結果は、本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。よって、本小項目の妥当性については「高い」と自己評価した。</p> <p>(2) 【評価小項目】 解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか                      【調査の結果】                      ①食品収集面では、量も品目も不足している状況。これについては、当フードバンクが食品調達面で、協力企業を増やしていることで、分配する量を増やしている見込みである。ただし、米や缶詰などの調達には困難であることもワークショップで確認した。                      ②食品提供面では、コロナ禍において、域内のフードバンクや社会福祉協議会に対する食料支援のニーズは急増している。ネットワークで、大量の食品寄贈の受け入れができるようにし、また各地域の倉庫機能を拡充や、新設団体の立ち上げの支援をより広域で行うことで、地域全体で相互連携を図りながら食支援活動の促進が望まれると確認した。                      【結論】                      食支援活動の大きな2つの目的、食の支援（福祉）とフードロスの削減（環境保全）、このうちの特に食の支援は、これからはしばらく続くと思われる。食品収集・食品提供とも、変化する要素が多いため、少なくとも1年毎に事業計画を見直す必要がある。よって、本小項目の妥当性については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>(1) 【評価小項目】 事業の対象グループの選定は適切か                      【調査の結果】                      対象グループは、各市の社会福祉協議会、フードバンク、及び、子ども食堂ネットワークの3グループとする。社会福祉協議会は、日野市、立川市、町田市、多摩市、稲城市、昭島市、福生市と連携する方向。フードバンク団体との連携は、ケースバイケースとする。子ども食堂は、市単位で子ども食堂包括団体が形成されることを前提として連携を考慮する。以上の認識をワークショップで共有した。以上、3グループへの生活困窮世帯に対する食支援スタイルは、一様ではなく、いくつかのパターンがあるため、綿密な対応を図る必要性をワークショップでは確認した。                      【結論】                      対象の3グループは、それぞれ食支援活動に多様性があるため、今後、個々にヒアリングを実施したい。3グループの連携先、運用面が明らかになる来年度の夏までには本ネットワークのプレスリリースを考えている。また、事業計画については、1年1年変化していくものと考えている。以上を踏まえ、本小項目についての妥当性は、「高い」と自己評価した。</p> <p>(2) 【評価小項目】 事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか                      【調査の結果】                      ①食品調達面：いずれのグループも食品調達では、必要な食料がなかなか集まらないというのが共通の認識。本ネットワーク事業で最も望んでいるのがこの食品調達機能。ネットワークとしても、食品企業などからの大量の食品寄贈を受けられるスペース確保が大きな課題である、との認識を共有し、当面はフードバンクTAMAで受け切れない場合は、連携団体に保管を担ってもらう方向とした。                      ②食品提供面：最大の問題意識は、特に子育て生活困窮世帯への食提供が十分に行きわたっていないこと。ただし、生活困窮世帯の大半に食提供を行うことになれば、資金的に困難であると認識。また、提供パターンとして、フードパントリー方式か、行政窓口からの紹介を受けた個別提供方式など、幾つかパターンがあり、対応の可否を検討する必要がある、との見解がワークショップで指摘された。                      【結論】                      それぞれのグループが抱える問題点・課題は多様なため、個々へのヒアリングや四半期に一度の運営会議で意見交換をしていくことをワークショップで確認した。よって、本小項目についての妥当性は、「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>(1) 【評価小項目】最終的に解決したい目標や短期・中期アウトカムを達成するための事業設計はできているか</p> <p>【調査の結果】 アウトカム達成のために必要な活動内容が盛り込まれているかワークショップで確認した。その結果、食品収集面では、かなり不足していたり、ストック場所に苦慮している団体がほとんどであることが分かった。また、生活困窮世帯への食提供では、提供スタイルが様々で、今後変化する可能性が大と認識。最大の問題は、各市の食支援活動が必要な市民に認知されていない実態が浮かびあがった。今回のワークショップでは指標や初期値の一部を見直す方向とした。また、各団体の情報の共有化を通じその経験値や知見をまとめて自治体や市民への啓発も説得力を持って取り組むこともできると判断した。</p> <p>【結論】 本事業の設計については、各市の食支援活動に様々なパターンがあることが判明したため、事業計画記載の社会課題の解決については、見直しが必要であると判断した。そのため、本小項目についての妥当性は、「やや低い」と自己評価した。</p> <p>(2) 【評価小項目】目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況、進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか</p> <p>【調査の結果】 ①ネットワークの認知度が向上することで、受贈食品が増加するというアウトカムについては、各団体の受贈量等を指標。②各市の社会福祉協議会等の体制の盤石化により、各組織・団体の体制が強化され、食品配布量が増加するというアウトカムについては、各団体の組織強化の質的・量的変化、各団体の食品配布対象人数・配布量を指標。③受贈食品の増加によるフードロス解消への貢献というアウトカムについては、各団体の食受贈量を指標。以上、3点指標については、各市の社会福祉協議会を通じて把握していくが、併せて行政窓口の数値も反映させていく方向とすることを確認。</p> <p>【結論】 各市では、取り扱う食品量や受益者が著しい増加状況にあり、多忙を極めている。また、対応方法も様々であり、取り扱う指標も多種にわたると思われる。なお、指標についての各市の行政資料の取得については、各市の行政の協力が必須であることや、直接的受給者のアンケート収集については、今後検討していくことを確認した。よって、本小項目についての妥当性は、「概ね高い」と自己評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)	やや低い	<p>(1) 【評価小項目】計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか</p> <p>【調査の結果】 ①食品調達面：食品企業から支援を受けにくい米や缶詰などについては、これまで様々交渉を試みましたが、その効果が表れていない。そのため、生活困窮家庭に提供する基礎食品は購入せざるを得なく、運転資金を圧迫する事態を招いている。もう一つの側面は、大量に寄贈される食品のストックスペースの問題があるが、これについては、当フードバンクの倉庫の移転を視野に入れている。また、連携する団体の倉庫を利用することを確認した。</p> <p>②食品提供面：生活困窮者は様々な状況があるが、社会福祉協議会等の食料支援が届いているかを確認することが個人情報の観点から困難であるため、その実態を把握するのが難しい。一方、全ての生活困窮家庭全般への食支援は、本フードバンクにせよ、社会福祉協議会にせよ、財政的に困難であるため、企業や団体、個人への寄附金依頼推進を行うため、広報やDMでの働きかけをする方向とした。</p> <p>【結論】 本小項目は、解決が最も困難であるが、精力的に取り組む必要がある、との共通認識がワークショップで提出された。よって、本小項目についての妥当性は、「やや低い」と自己評価した。</p> <p>(2) 【評価小項目】事業終了後も自立的に運営できる資金計画・収支計画になっているか</p> <p>【調査の結果】 事業終了後時点での正味財産額はおよそ1,500万円程度と予測しているが、年間収入は会費と寄附金で270万円ほど。経常費用はおよそ年間700万円であるが、その内、家賃及び光熱費で320万円ほど。よって、収支については、令和6年～7年まではまかなえるバランスになると考えられます。対策として、①収入面では寄附金依頼の促進や補助金の獲得、クラウドファンディング推進があげられる。また、②支出面では、倉庫を低額な倉庫を借りること、人件費は1名のみを職員に絞り込むこと。以上の措置で、令和8年以降も収支のバランスが取れるためネットワーク事業を継続でか見込みです。</p> <p>【結論】事業終了後3年間は当フードバンクの自己資金でまかなえるものの、その後については、寄附金の増収や補助金申請、クラウドファンディングの推進が不可欠であると判断。よって、本小項目についての妥当性は、「やや低い」と自己評価した。</p>

#### 事業計画の確認

<p><b>重要性（評価の5原則）</b></p> <p>本事業は、ネットワークを形成する目的を以下のように定め、ワークショップで同意を得た。</p> <p>①食品ロスの受け皿としてのフードバンク・社会福祉協議会・子ども食堂の効果・重要性を企業や市民に情報発信を図る。</p> <p>②多摩地域の児童福祉施設・子ども食堂等に定期的に食品提供を行う。</p> <p>③多摩地域におけるフードバンク団体・社会福祉協議会・子ども食堂を統合したネットワーク組織の構築を図ると共にハブ拠点としてフードバンクTAMAが相談を受け付け、食支援を行う。</p> <p>④子育て生活困窮家庭へのフードパントリー事業が各市で稼働できるよう連携する。</p> <p>以上の目的について最も重要なことは、単純に言って食品調達が保管スペースの確保を含め十分に行えることと食品提供が生活困窮者に適切に行えることにつきるため、本ネットワークが果たす役割をキチンと自覚する、との合意をワークショップで得た。とは言え、ワークショップ参加の社会福祉協議会、フードバンクでは食支援の運営体制が異なっていること、対市行政との連携も異なっていることから、画一的な協働、支援とはならないことも確認した。ただし、食品調達や受益対象者は共通の問題であり、それぞれが各市の事業体制を参考にしていくことも確認された。なお、日野市・立川市・町田市の貧困実態の行政資料により、貧困実態がコロナ禍により深刻な事態であることも判明した。</p>
--

#### 今後の事業にむけて

<p><b>事業実施における留意点</b></p> <p>コロナ禍にあって、当フードバンクや各市の社会福祉協議会では、市行政からの要望や生活困窮者からの食支援要請が著しく高まっている。未だ終息が見込めないコロナ禍にあって、実施計画を見直す必要性があるのでは、との共通認識がワークショップで確認された。一方、食品調達、食品提供にあっては、各市の実施体制が異なっているものの市の特性にあったものを目指すべきだとの意見も出された。活動や取り組みの制限はあるが、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。</p>
--